



2015年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年1月9日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 晋 TEL 06 (6260) 5632
 四半期報告書提出予定日 2015年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2015年2月期第3四半期の連結業績 (2014年3月1日～2014年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期第3四半期	199,286	2.3	11,303	3.0	11,339	3.2	6,383	10.0
2014年2月期第3四半期	194,808	1.3	10,970	5.5	10,982	5.5	5,804	5.4

(注) 包括利益 2015年2月期第3四半期 6,208百万円 (△6.9%) 2014年2月期第3四半期 6,667百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2015年2月期第3四半期	121 57	121 28
2014年2月期第3四半期	110 62	110 33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期第3四半期	121,183	74,928	60.3	1,390 42
2014年2月期	112,122	71,316	62.0	1,324 84

(参考) 自己資本 2015年2月期第3四半期 73,018百万円 2014年2月期 69,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年2月期	—	24 00	—	24 00	48 00
2015年2月期	—	25 00	—		
2015年2月期 (予想)				25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2015年2月期の連結業績予想 (2014年3月1日～2015年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.0	16,000	5.9	16,000	6.0	8,600	5.4	163 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年2月期3Q	54,169,633株	2014年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2015年2月期3Q	1,654,461株	2014年2月期	1,669,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年2月期3Q	52,507,419株	2014年2月期3Q	52,471,592株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2014年3月1日～2014年11月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、夏から続く天候不順の影響、一部資材コストの価格上昇など、不透明な状況が続きました。一方で、建物の大型化や複合化が進む中、建設やビルメンテナンス業界では人手不足が顕在化しており、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社の需要が拡大しています。管理品質の向上とコスト削減の観点から施設の管理業務を一括して委託する考え方が広がっています。また、従来以上に頻発する自然災害により、企業においても防災対策への関心が高まり、施設、及びその周辺環境に安全・安心・快適を提供する当社グループの総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）のニーズが益々高まっています。

このような環境の中、当社グループでは、アジアにおいて、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、日本・中国・アセアン各国拠点の連携をより一層強固にしていまいりました。営業体制を地域・施設・商材の各カテゴリーに特化したものに再編成し、また大型施設をターゲットに新規お客さま開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。

国内では、複数の新規大型商業施設、シティホテル、医療施設、大手製造業の事業所などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。海外では、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で148物件、マレーシアでは118物件、ベトナムでは76物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

また、当社グループは、競争優位性強化の一環として、清掃事業におけるサービスの更なる品質と生産性の向上を図りました。当社が直営でサービスを提供する施設を手始めに清掃業務の標準化を進めた結果、生産性を向上することができました。さらに、現場の従業員が主体となり日々の気づきや創意工夫を直接業務に活かすことで働きがいとやりがいを一層高める全員参加型の小集団活動「働きやすさ追求活動」を導入、展開しました。

当第3四半期累計期間の連結業績は、一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事が一巡したことにより建設施工事業で前年比を下回りました。一方で、国内新規受託、国内外連結子会社の貢献等もあり、建設施工事業を除く全セグメントで前年を上回り、売上高は、1,992億86百万円（前年同四半期比102.3%）となりました。利益面では、各事業において生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益113億3百万円（同103.0%）、経常利益113億39百万円（同103.2%）、四半期純利益63億83百万円（同110.0%）となりました。これらの結果、当社グループは第3四半期連結累計期間において、5期連続増収増益、過去最高益を更新いたしました。

② 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	対前年同四半期比（％）
設備管理事業	34,402	17.3	105.3
警備事業	27,131	13.6	107.3
清掃事業	33,031	16.6	104.3
建設施工事業	32,357	16.2	85.0
資材関連事業	35,497	17.8	106.6
自動販売機事業	25,804	12.9	108.9
サポート事業	11,054	5.6	110.5
総合FMS事業計	199,278	100.0	102.4
その他	7	0.0	5.9
合 計	199,286	100.0	102.3

・設備管理事業は、売上高344億2百万円（対前年同四半期比105.3%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、BEMSの導入、及び施設の特性に応じた最適なオペレーションによる省エネ実績の評価から各種省エネ機器の拡販を進めることができました。また、2015年4月より施行が予定される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の改正に先立ち、冷媒フロン類取扱技術者の育成を強化しました。400名を超える技術者を全国に配置し、当社独自の冷凍空調設備一元管理体制を構築してまいります。

・警備事業は、売上高271億31百万円（対前年同四半期比107.3%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を推進した結果、複数店舗にて新たに採用が決定いたしました。また、同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高330億31百万円（対前年同四半期比104.3%）となり前年を上回る結果となりました。全国のパートナー企業と一体となって標準化に取り組み、清掃業務に係わる時間の適正化を図るとともに、現場単位の小集団活動を「働きやすさ追求活動」として導入することで現場が主体となった改善活動を継続的に実施する仕組みを構築しました。さらに、医療施設に向けた独自の衛生清掃モデルの構築を進め、マニュアルの整備など、事業拡大に向けた体制を強化してまいりました。

・建設施工事業は、売上高323億57百万円（対前年同四半期比85.0%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。一方で、活性化工事の受託額が大幅に増加するとともに、管理物件のきめ細やかな点検による積極的な提案活動によって、維持修繕工事も堅調に受託を拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高354億97百万円（対前年同四半期比106.6%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託や既存取引先の新店対応など順調に取引を拡大いたしました。また、需要予測の精度向上による在庫の削減、電子商談による仕入コストの削減、適正な納品頻度、配送ルート設計による物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高258億4百万円（対前年同四半期比108.9%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、新規出店の大型商業施設へのデジタルサイネージ型をはじめとした付加価値自販機の設置、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高110億54百万円（対前年同四半期比110.5%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)では、小売業者向けの海外視察をはじめとしたイベント事業が好調に推移いたしました。また、(株)カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の更なる拡販（前年同期比 151.2%）に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、同セグメントの売上高の向上に寄与いたしました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億60百万円（8.1%）増加して1,211億83百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加29億70百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加42億36百万円、関係会社寄託金の増加25億75百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ54億48百万円（13.4%）増加し462億55百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加47億52百万円、未払法人税等の減少16億26百万円、賞与引当金の増加14億27百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億12百万円（5.1%）増加して749億28百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上63億83百万円、配当の実施25億72百万円により利益剰余金が38億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から1.7ポイント減少し60.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2014年4月8日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	15,536
受取手形及び売掛金	34,952	36,891
電子記録債権	2,468	4,766
たな卸資産	2,504	2,453
関係会社寄託金	32,420	34,995
その他	5,725	5,158
貸倒引当金	△290	△181
流動資産合計	90,347	99,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046	1,028
土地	278	278
その他(純額)	2,933	3,099
有形固定資産合計	4,258	4,406
無形固定資産		
のれん	10,078	9,547
その他	1,609	1,815
無形固定資産合計	11,687	11,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,398
その他	2,131	2,684
貸倒引当金	△199	△287
投資その他の資産合計	5,829	5,795
固定資産合計	21,775	21,565
資産合計	112,122	121,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	24,865
電子記録債務	4,806	6,588
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	3,633	2,007
賞与引当金	975	2,403
役員業績報酬引当金	95	86
その他	7,894	8,986
流動負債合計	39,306	44,938
固定負債		
退職給付引当金	555	561
役員退職慰労引当金	170	184
資産除去債務	20	26
その他	753	544
固定負債合計	1,500	1,316
負債合計	40,806	46,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,838
利益剰余金	46,235	50,045
自己株式	△449	△445
株主資本合計	67,842	71,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	959
為替換算調整勘定	346	382
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,342
新株予約権	165	180
少数株主持分	1,597	1,729
純資産合計	71,316	74,928
負債純資産合計	112,122	121,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
売上高	194,808	199,286
売上原価	169,842	173,578
売上総利益	24,965	25,707
販売費及び一般管理費	13,995	14,403
営業利益	10,970	11,303
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	39	38
その他	28	29
営業外収益合計	135	141
営業外費用		
支払利息	2	4
その他	120	100
営業外費用合計	122	105
経常利益	10,982	11,339
特別利益		
投資有価証券売却益	14	15
特別利益合計	14	15
特別損失		
事業整理損	-	98
事故対応損失	323	-
その他	13	3
特別損失合計	336	102
税金等調整前四半期純利益	10,660	11,252
法人税、住民税及び事業税	4,819	4,939
法人税等調整額	△142	△256
法人税等合計	4,677	4,682
少数株主損益調整前四半期純利益	5,982	6,569
少数株主利益	178	186
四半期純利益	5,804	6,383

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,982	6,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	△405
為替換算調整勘定	188	44
その他の包括利益合計	684	△361
四半期包括利益	6,667	6,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,457	6,013
少数株主に係る四半期包括利益	210	194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

該当事項はありません。